

2025年度 決算の概要

2026年4月30日



目次

2025年度 決算の概要	決算の概要（対前年度）	2
	連結経常利益の変動要因（対前年度）	3
	決算の概要（対1月公表値）	4
	販売電力量の動向	5
	単体－収支増減要因	6
	単体－諸元の推移・変動影響額	7
	連結－収支増減要因	8
	貸借対照表比較	9
	設備投資額・キャッシュ・フローの動向	10
2026年度 年度見通し	2026年度見通しの概要	11
株主還元	当期・次期の配当について	12
参 考	財務指標の推移（単体）	13
	財務指標の推移（連結）	14
	燃料費調整制度のタイムラグ影響	15

決算の概要（対前年度）

（単位：百万円）

	連 結				単 体			
	2024 (実績)	2025 (実績)	増減	増減率	2024 (実績)	2025 (実績)	増減	増減率
売 上 高	236,540	220,177	△16,363	△6.9%	224,043	207,578	△16,464	△7.3%
営 業 利 益	7,322	9,290	+1,967	+26.9%	5,341	5,626	+284	+5.3%
経 常 利 益	5,665	8,167	+2,501	+44.2%	3,956	4,836	+879	+22.2%
当 期 純 利 益	4,322 [※]	6,234 [※]	+1,911	+44.2%	3,481	4,245	+763	+21.9%

※親会社株主に帰属する当期純利益

連結は5年ぶりの減収増益（単体は2年連続の減収増益）

【 収益 】

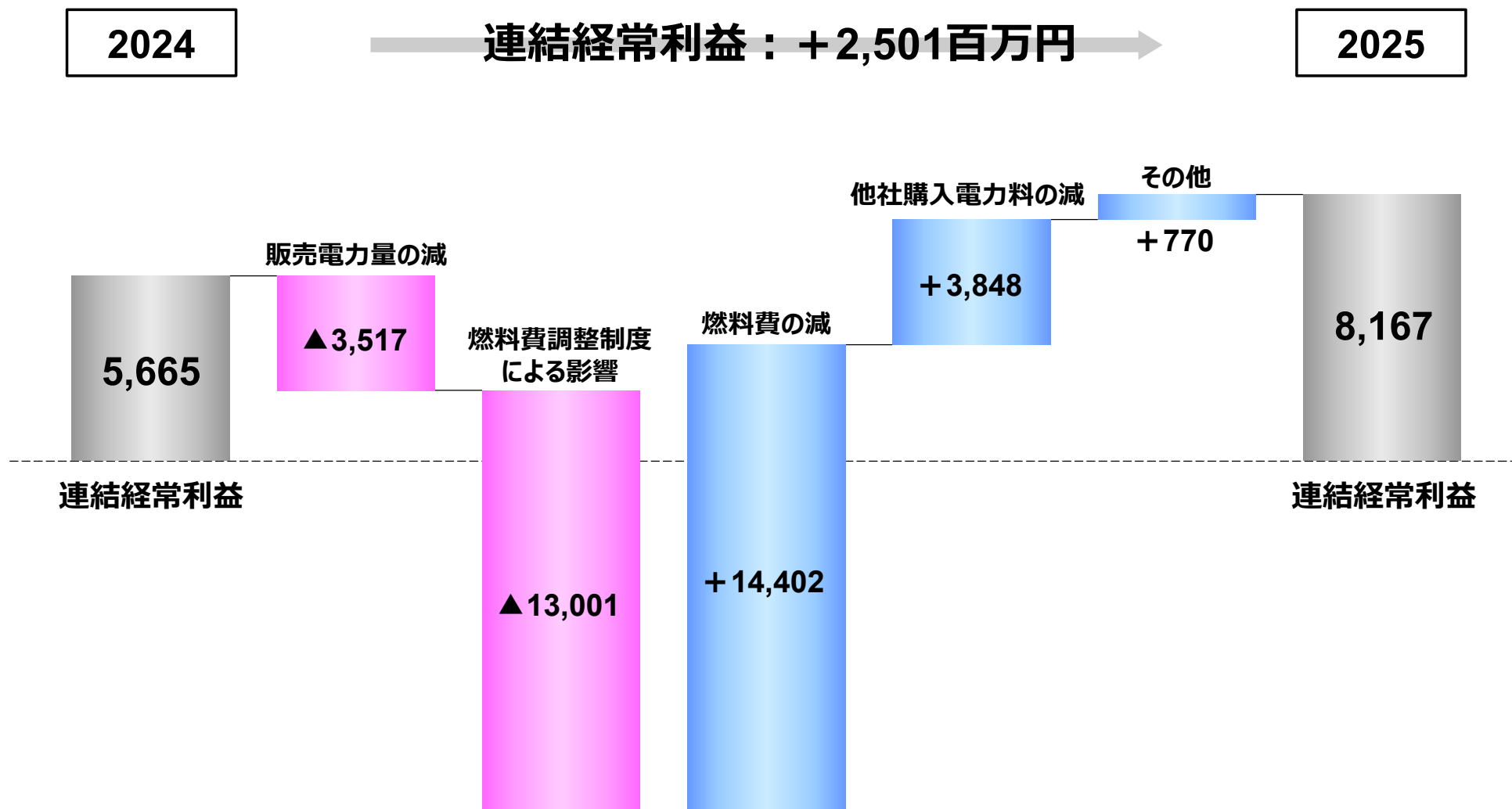
- 電気事業において、販売電力量の減少や燃料費調整制度の影響による減少

【 費用 】

- 電気事業において、燃料価格の下落等に伴う燃料費や他社購入電力料の減少

連結経常利益の変動要因（対前年度）

（単位：百万円）



決算の概要 (対1月公表値)

(単位：百万円)

	連 結						単 体					
	2025 公表値				2025 実績	増減率 (対1月公表値)	2025 公表値				2025 実績	増減率 (対1月公表値)
	4月公表	7月公表	10月公表	1月公表			4月公表	7月公表	10月公表	1月公表		
売 上 高	213,700	215,200	219,300	221,300	220,177	△0.5%	200,000	201,500	205,600	208,200	207,578	△0.3%
営 業 利 益	10,000	10,000	10,000	10,000	9,290	△7.1%	6,800	6,800	6,800	6,800	5,626	△17.3%
経 常 利 益	8,000	8,000	8,000	8,000	8,167	+2.1%	5,000	5,000	5,000	5,000	4,836	△3.3%
当 期 純 利 益	5,700 [※]	5,700 [※]	5,700 [※]	5,700 [※]	6,234 [※]	+9.4%	4,000	4,000	4,000	4,000	4,245	+6.1%

※親会社株主に帰属する当期純利益

【 対 1月公表値 】

- 電気事業において、販売電力量の減少による電灯電力料の減少
- 電気事業において、修繕費や委託費の増加
- 連結子会社において、営業利益の増加

販売電力量の動向

■ 販売電力量（対前年度比較）

（単位：百万kWh、%）

	2024 (実績)	2025 (実績)	増減	増減率
電 灯	2,963	2,885	△78	△2.6
電 力	4,378	4,321	△57	△1.3
合 計	7,341	7,206	△135	△1.8

■ 電 灯

他事業者への契約切り替えによる需要減により、前年度を下回った

■ 電 力

夏場の気温が前年に比べ低めに推移したことや、他事業者への契約の切り替えによる需要減により、前年度を下回った

【参考】発電電力量（エリア）

（単位：百万kWh）

	2024期末		2025期末		増減	増減率	
	電力量	構成比	電力量	構成比			
自 社	石 炭	3,204	36.9%	3,000	34.7%	△204	△6.4%
	石 油	887	10.2%	929	10.8%	+42	+4.7%
	L N G	1,844	21.3%	1,827	21.1%	△17	△0.9%
	計	5,935	68.4%	5,756	66.6%	△179	△3.0%
そ の 他	2,740	31.6%	2,883	33.4%	+143	+5.2%	
合 計	8,675	100.0%	8,639	100.0%	△36	△0.4%	

■ 発電実績

- ・ 発電電力量は前年度比 0.4%減の8,639百万kWh
- ・ 石炭火力（自社）発電電力量は前年度比6.4%減
- ・ 石油火力発電電力量は前年度比 4.7%増
- ・ LNG火力発電電力量は前年度比 0.9%減

※発電電力量（エリア）は、電力広域的運営推進機関公表データを基に作成

単体 - 収支増減要因

(単位：百万円)

		2024 (実績)	2025 (実績)	増減	増減率	主な増減要因
経常 収益	電 灯 電 力 料	186,337	174,113	△12,224	△6.6%	販売電力量の減 △3,517 販売単価の減 △13,001 (燃料費調整制度の影響による減) 電気料金支援措置に伴う値引きの減 +4,295
	そ の 他 収 益	38,948	35,497	△3,450	△8.9%	電気料金支援措置にかかる補助金の減 △4,295
	(売 上 高)	(224,043)	(207,578)	(△16,464)	(△7.3%)	
	計	225,285	209,610	△15,675	△7.0%	
経 常 費 用	人 件 費	16,979	16,346	△633	△3.7%	
	燃 料 費	84,585	70,182	△14,402	△17.0%	数量要因 △2,669 単価要因 △11,390 (CIF価格の下落や円高による単価の減)
	修 繕 費	22,626	22,850	+223	+1.0%	汽力 +633 送電 +229 内燃力 △741
	減 価 償 却 費	21,361	21,370	+9	+0.0%	
	他社購入電力料	39,237	35,389	△3,848	△9.8%	火力 △1,743 調整力 △1,227 再エネ交付金控除による影響 △1,354 太陽光 +803
	支 払 利 息	1,861	2,542	+681	+36.6%	平均利率差 +616 平均残高差 +65
	公 租 公 課	8,010	7,904	△105	△1.3%	
	そ の 他 費 用	26,666	28,187	+1,521	+5.7%	システム関連費用の増等
(営 業 費 用)	(218,701)	(201,952)	(△16,749)	(△7.7%)		
計	221,328	204,773	△16,554	△7.5%		
(営 業 利 益)		(5,341)	(5,626)	(+284)	(+5.3%)	
経 常 利 益		3,956	4,836	+879	+22.2%	
税 引 前 当 期 純 利 益		3,956	4,836	+879	+22.2%	
法 人 税 等		474	591	+116	+24.5%	
当 期 純 利 益		3,481	4,245	+763	+21.9%	

単体 – 諸元の推移・変動影響額

主要諸元

		2024 (実績)	2025 (実績)	増減	増減率
原油CIF価格	\$/bbl	82.4	71.4	△11.0	△13.4%
石炭CIF価格 ※1	\$/t	157.3	119.4	△37.9	△24.1%
為替レート	円/\$	152.6	150.7	△2.0	△1.3%

※1 石炭は自社のCIF価格

変動影響額

(単位：億円)

		2024 (実績)	2025 (実績)
原油CIF価格 ※2,3	1\$/bbl	5.9	6.1
石炭CIF価格 ※2	1\$/t	2.1	2.1
為替レート ※2	1円/\$	5.4	4.5

※2 CIF（原油・石炭）、為替の変動影響額は自社燃料費への影響額

※3 LNGへの影響分を含む

連結 – 収支増減要因

(単位：百万円)

	2024 (実績)	2025 (実績)	増減	増減率
売上高	236,540	220,177	△16,363	△6.9%
営業利益	7,322	9,290	+1,967	+26.9%
経常利益	5,665	8,167	+2,501	+44.2%
当期純利益 [※]	4,322	6,234	+1,911	+44.2%

※親会社株主に帰属する当期純利益

- 売上高は、220,177百万円 (△16,363百万円)
(減少要因)
・ 電気事業における売上高の減
- 営業利益は、9,290百万円 (+1,967百万円)
(増加要因)
・ 電気事業における燃料費の減
・ 連結子会社における営業利益の増
- 経常利益は、8,167百万円 (+2,501百万円)
- 当期純利益[※]は、6,234百万円 (+1,911百万円)

セグメント別実績 (相殺消去前)

(単位：百万円)

	電気事業	建設業	その他
売上高	207,578	25,566	38,366
(対前年度増減)	(△16,464)	(△801)	(+559)
うち外部向け	201,341	5,041	13,794
(対前年度増減)	(△16,415)	(△597)	(+649)
営業利益	5,626	1,394	3,152
(対前年度増減)	(+284)	(+474)	(+1,329)

- 「建設業」においては、グループ内向け工事および外部向け工事の減による売上高の減
- 「その他」においては、ESP事業および外部向け工事の増による売上高の増

貸借対照表比較

(単位：百万円)

		2024期末	2025期末	増 減	主な増減要因	
資 産	連 結	500,411	522,482	+22,071	設備投資額 +38,158 減価償却費 △23,631 固定資産除却損 △512	
		単 体	459,474	473,348		+13,873
	固 定 資 産	連 結	429,319	447,285		+17,965
		単 体	409,854	423,284		+13,430
	流 動 資 産	連 結	71,091	75,197		+4,105
		単 体	49,620	50,063		+443
負 債	連 結	376,860	389,616	+12,756	有利子負債残高 +10,071 社債 △9,000 長期借入金 +18,968 (調達 + 33,480 償還 △14,511)	
		単 体	362,736	370,901		+8,164
	固 定 負 債	連 結	274,306	303,370		+29,064
		単 体	262,139	286,895		+24,756
	流 動 負 債	連 結	102,554	86,246		△16,307
		単 体	100,597	84,005		△16,591
純 資 産	連 結	123,550	132,865	+9,314	当期純利益 ^{※1} +6,234 配当 △1,360	
	単 体	96,737	102,446	+5,708		

有利子負債残高および自己資本比率の推移

※1 親会社株主に帰属する当期純利益

		2024期末	2025期末	増 減
有利子負債残高(百万円)	連 結	310,163	320,235	+10,071
	単 体	299,341	305,250	+5,908
自己資本比率(%) [ハイブリッド社債考慮後 ^{※2}]	連 結	24.3 [27.2]	25.0 [27.8]	+0.7 [+0.6]
	単 体	21.1 [24.3]	21.6 [24.8]	+0.5 [+0.5]

※2 発行済ハイブリッド社債300億円のうち、50%を自己資本としている

設備投資額・キャッシュ・フローの動向

(単位：百万円)

		連 結			単 体		
		2024 (実績)	2025 (実績)	増 減	2024 (実績)	2025 (実績)	増 減
設備投資額		35,311	38,158	+2,847	34,310	35,145	+834
C F	営業活動	34,082	27,303	△6,778	31,525	23,319	△8,206
	投資活動	△34,041	△35,062	△1,020	△33,867	△30,735	+3,132
	(FCF)	(40)	(△7,758)	(△7,798)	(△2,342)	(△7,416)	(△5,074)
	財務活動	△3,438	8,337	+11,776	△2,877	4,393	+7,270

【営業活動によるキャッシュ・フロー】 △6,778百万円

- 消費税の還付額と納付額の影響

【投資活動によるキャッシュ・フロー】 △1,020百万円

- 設備投資額の増加

以上のとおり、フリー・キャッシュ・フローは、7,798百万円の減少

2026年度見通しの概要

(単位：百万円)

	連 結				単 体			
	2025 (実績)	2026 (見通し)	増減	増減率	2025 (実績)	2026 (見通し)	増減	増減率
売 上 高	220,177	未定	-	-	207,578	未定	-	-
営 業 利 益	9,290	未定	-	-	5,626	未定	-	-
経 常 利 益	8,167	未定	-	-	4,836	未定	-	-
当 期 純 利 益	6,234 [※]	未定	-	-	4,245	未定	-	-

※親会社株主に帰属する当期純利益

現在、中東情勢等により発電用燃料を含む資源価格の動向などが極めて不透明な状況であり、業績予想を合理的に算定することが困難であることから、「未定」としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

なお、現時点で中東情勢に起因する燃料の安定調達への大きな影響はございません。また、燃料費調整制度の上限価格を超過する懸念は生じておりません。

当期・次期の配当について

当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本とし、「連結純資産配当率（DOE）2.0%以上」を維持することとしております。

しかしながら、2022年度的大幅赤字に伴い財務基盤が大きく毀損したことから、2025年度までの3年間で、財務基盤の回復に注力するリカバリー期間として設定し連結自己資本比率25%を目指すとともに、同期間においては、段階的に配当水準を引き上げ、同期間終了後に、従来配当水準に戻すことを目指してまいりました。各年度の配当額については、毀損した財務基盤の回復と株主還元のバランスを考慮して決定することとし、2024年3月期は1株につき年間10円、2025年3月期は1株につき年間20円の配当を実施し、段階的に配当水準を引き上げ、2026年3月末の連結自己資本比率は25.0%を達成しております。

【当期配当金】

リカバリー期間最終年度となる当期（2026年3月期）の期末配当については、1株につき15円を株主総会にお諮りし、中間配当金とあわせて1株につき年間30円を予定しております。

【次期配当金】

次期（2027年3月期）の配当については、リカバリー期間終了に伴い、利益配分に関する基本方針に基づいた配当を予定しております。一方で、次期の利益水準等を見通すことができていないことから、配当予想額については「未定」としております。今後、業績予想等を踏まえ、配当予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

	一株当たり配当金		
	中間	期末	合計
2026年3月期	15円	15円	30円
2027年3月期（予想）	未定	未定	未定

【参考】財務指標の推移（単体）

		2021	2022	2023	2024	2025
売上高	百万円	168,078	213,383	225,609	224,043	207,578
営業利益	百万円	465	△50,582	1,027	5,341	5,626
EBITDA	百万円	23,211	△32,088	21,023	26,702	26,997
経常利益	百万円	500	△50,245	387	3,956	4,836
当期純利益	百万円	694	△45,934	1,200	3,481	4,245
総資産営業利益率	%	0.1	△11.9	0.2	1.2	1.2
総資産当期純利益率	%	0.2	△10.8	0.3	0.8	0.9
自己資本比率 [ハイブリッド社債考慮後 ※]	%	34.1	20.8 [24.2]	20.4 [23.7]	21.1 [24.3]	21.6 [24.8]
有利子負債残高	百万円	197,297	274,711	284,693	299,341	305,250
総資産	百万円	407,311	441,260	458,330	459,474	473,348
総資産回転率	倍	0.42	0.50	0.50	0.49	0.45
自己資本（純資産）	百万円	138,984	91,786	93,538	96,737	102,446
自己資本当期純利益率	%	0.5	△39.8	1.3	3.7	4.3
売上高営業利益率	%	0.3	△23.7	0.5	2.4	2.7
売上高当期純利益率	%	0.4	△21.5	0.5	1.6	2.0
D/Eレシオ	倍	1.42	2.99	3.04	3.09	2.98

※発行済ハイブリッド社債300億円のうち、50%を自己資本としている

【参考】財務指標の推移（連結）

		2021	2022	2023	2024	2025
売上高	百万円	176,232	223,517	236,394	236,540	220,177
営業利益	百万円	2,810	△48,406	3,481	7,322	9,290
EBITDA	百万円	26,384	△28,468	25,051	30,782	32,922
経常利益	百万円	2,717	△48,799	2,568	5,665	8,167
当期純利益 ※1	百万円	1,959	△45,457	2,391	4,322	6,234
総資産営業利益率	%	0.6	△10.4	0.7	1.5	1.8
総資産当期純利益率	%	0.4	△9.8	0.5	0.9	1.2
自己資本比率 [ハイブリッド社債考慮後 ※2]	%	35.7	23.4 [26.6]	23.4 [26.4]	24.3 [27.2]	25.0 [27.8]
有利子負債残高	百万円	205,423	284,227	295,880	310,163	320,235
総資産	百万円	446,519	480,546	498,671	500,411	522,482
総資産回転率	倍	0.40	0.48	0.48	0.47	0.43
自己資本 ※3	百万円	159,484	112,610	116,797	121,357	130,400
自己資本当期純利益率	%	1.2	△33.4	2.1	3.6	5.0
売上高営業利益率	%	1.6	△21.7	1.5	3.1	4.0
売上高当期純利益率	%	1.1	△20.3	1.0	1.8	2.8
D/Eレシオ	倍	1.29	2.52	2.53	2.56	2.46

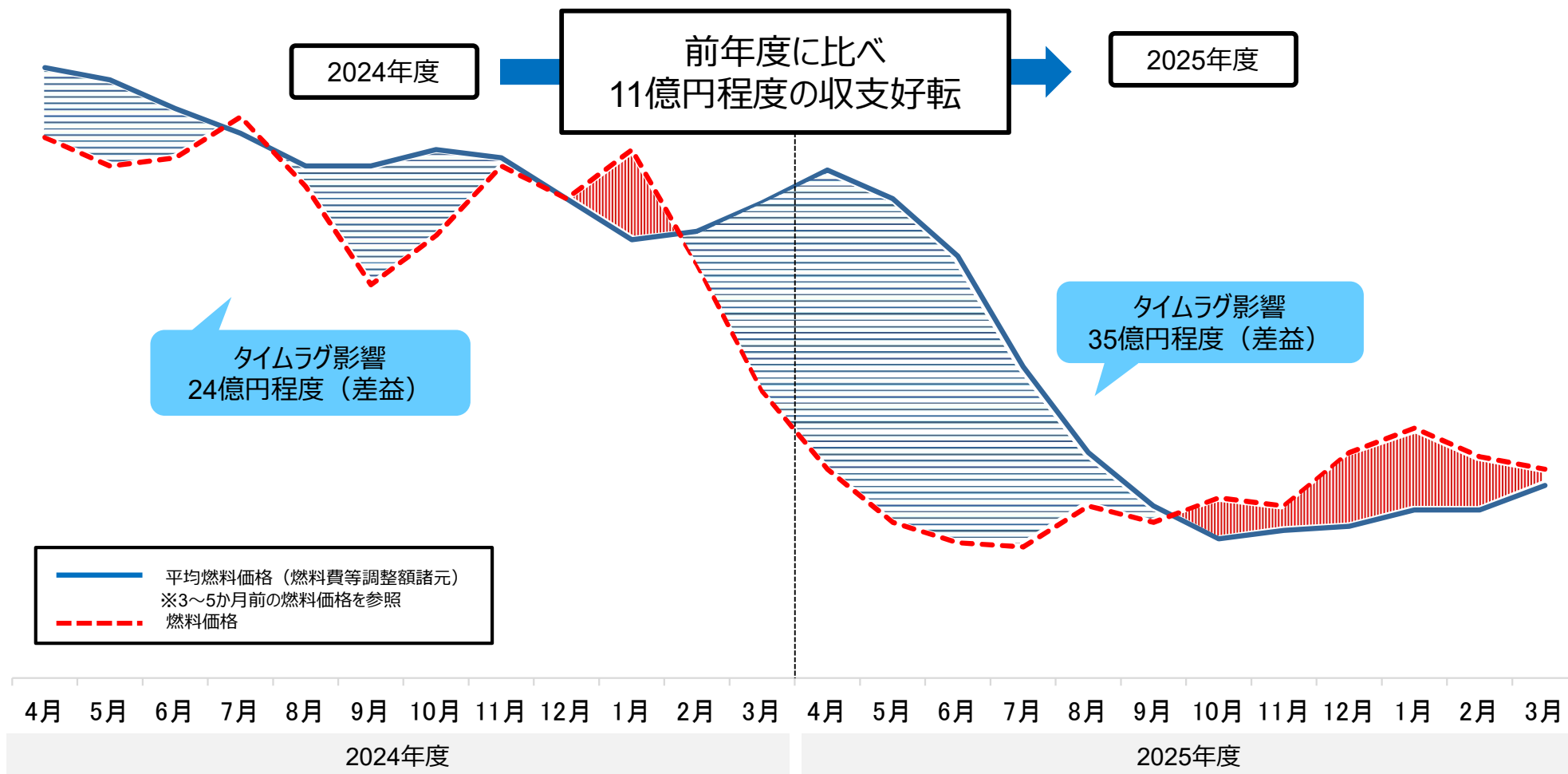
※1 親会社株主に帰属する当期純利益

※2 発行済ハイブリッド社債300億円のうち、50%を自己資本としている

※3 連結の「自己資本」については、純資産の金額から非支配株主持分の金額を控除した値となっている

【参考】 燃料費調整制度のタイムラグ影響

- 燃料費等調整額は、調整を行う3ヶ月前から5ヶ月前の燃料価格に基づいて算出されるため、燃料価格の変動が燃料費等調整額に反映されるまでにはタイムラグが発生する



※当該影響額は、実際の燃料費等調整額と、燃料価格の適用に遅れが無かったとして試算した調整額の差である（収益影響のみ）

本資料に記載されている将来の業績に関する記述は、推測・予測に基づくものであり、これらの記述には潜在的なリスクや不確定な要因が含まれています。

将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。